

【資金から創出された研究成果】

【法人名】資金配分制度名	論文発表数	特許出願件数(国内)	特許出願件数(海外)
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	155	6	0
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	24	17	6
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	4,962	319	156
【JST】先端的低炭素化技術開発事業	0	0	0
【JST】社会技術研究開発事業	61	0	1
【JST】産学イノベーション加速事業	780	119	73
【JST】研究成果最適展開支援事業	1,013	331	83
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	71	0	0
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	777	10	2
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	68	0	1
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	243	2	0
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	13	5	0
【JST】高度研究人材活用促進事業	6	3	1
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	集計中	集計中	集計中
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))			
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)			
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))			
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))			
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))			
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)			
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)			
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)			
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)			
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業			
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	0	0	0
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	580	55	16
【NARO】民間実用化研究促進事業	未集計	2	4
【NEDO】ナショナルプロジェクト		818	262
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)			
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)			
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	848	1	23
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)			
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	4	1	23
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	5	1	0
合計	9,613	2,320	

【アウトプット指標・アウトカム指標】

【法人名】資金配分制度名	アウトプット指標・アウトカム指標の有無	アウトプット指標・アウトカム指標の区別の有無	アウトプット指標・アウトカム指標の具体的内容
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	○	○	アウトプット指標は、特許申請／取得件数(国内／海外)、意匠登録数、商標登録数、標準化提案／採択数、論文数等。また、アウトカム指標は、企業化の進捗状況等。
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	○	×	中期目標期間終了時において、特許出願件数を総委託費1億円当たり2件以上とする(特許を活用しない等の特殊な事業化計画を持つ研究開発課題は除く)ことを目標としている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究領域の事後評価において、研究領域全体として戦略目標の達成に向けた研究成果の状況を評価し、中期計画中に事後評価を行う領域の6割以上において、戦略目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・本事業における研究が国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、論文被引用回数、国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。 ・イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果について、機構の技術移転制度等を積極的に活用して展開を促進し、研究領域終了後1年を目途に、成果の発展・展開を目指す他制度での採択、民間企業との共同研究の実施、得られたソフトウェア・データベースの利用等明らかに成果の展開が行われたと認められる領域が、8割以上となることを目指す。
【JST】先端的低炭素化技術開発事業	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・指標は、挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、大きなブレークスルーにより温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界の低炭素社会に向けての取り組みに大きく貢献することが期待できると評価される革新的な技術が創出されることを目指す。
【JST】社会技術研究開発事業	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発課題の事後評価において、研究開発目標の達成状況について評価し、現実社会の問題解決に資する十分な成果が得られたとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の7割以上となることを目指す。 ・追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用や展開状況について評価し、活用・展開がなされているとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。
【JST】産学イノベーション加速事業	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・イノベーションの創出につながるテーマを適切に設定し、挑戦的な課題を採択しつつ、中期計画中に中間評価を行うテーマにおける研究開発課題の7割以上について、テーマの設定趣旨に合致し、新産業の創出の核となる技術の確立に向けて十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・研究開発終了後5年を経過した時点で確立した技術の普及により、新産業の創出及び社会・経済へ独自の大きなインパクトを与えるに至るテーマ並びにそれが見込めるテーマの合計が、対象テーマ全体の1割以上になることを目指す。 ・産業界の抱える共通課題の解決に資する適切な技術テーマを設定し、大学等において当該テーマの解決に資する研究を実施する課題を採択しつつ、終了した研究課題の6割以上について、産業界における技術テーマの解決への寄与又は基盤技術の強化が期待できる基盤的知見が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・全研究課題の終了後3年を経過した時点で、技術テーマを提案した産業界に対してアンケート調査を行い、得られた基盤的知見及び産学の交流により得られた知見等が、技術テーマの解決に向けた検討に有用であったとの回答を5割以上得ることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発の事後評価において、開発成果として得られたプロトタイプ機を用いて最先端の科学技術に関するデータ取得が可能と評価される課題が評価対象課題全体の7割以上となることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術開発の事後評価において、計測分析機器の性能が飛躍的に向上したと評価される要素技術の開発課題が、評価対象課題全体の7割以上となることを目指す。 ・先端計測分析機器及びその周辺システムの開発の終了課題について、開発期間終了から1年後に、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で取組みを継続しており、十分に企業化が期待できる割合と既に企業化された割合の合計が全体の7割以上となることを目指す。
【JST】研究成果最速展開支援事業	○	×	中期計画において、研究開発及び企業化開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等並びにそれらの社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、大学等の研究開発成果の効果的な企業化に向けて最速支援を行い、十分な成果が得られたと評価される課題が、対象課題全体の5割以上となることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発期間終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業又は大学等独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上となることを目指す。
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	○	×	中期計画において、研究開発内容、研究開発成果、発展状況、波及効果を把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・中期計画期間に事後評価を行う研究開発課題の7割以上においてライフサイエンス分野の情報基盤の整備やバイオインフォマティクス研究の進展に資する十分な成果が得られたとの評価が得られることを目指す。 ・追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用状況について評価し、活用がなされているとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	○	×	中期計画において、研究開発の内容、成果及びその波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・中期計画期間中に事後評価を行う案件の8割以上において、わが国の国際科学技術協力の戦略的推進による国際共通的な課題解決やわが国と諸外国との研究交流の活性化につながったとの評価が得られることを目指す。
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じたわが国の科学技術力の強化に資する十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・中期計画期間中に事後評価を行う案件の6割以上において、地球規模課題の解決並びにわが国及び開発途上の科学技術水準の向上に資する十分な成果が得られたとの評価が得られることを目指す。
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	○	×	事後評価において、当初目標が達成され論文発表等が適切に行われたか、大学等において企業研究者が活用されたか、企業や大学等への波及効果が期待できるかといった観点で評価を行うこととしている。
【JST】高度研究者活用促進事業	○	×	事後評価において、当初目標が達成され研究が加速したか及びポストドクのキャリア形成が促進されたかといった観点で評価を行うこととしている。

【法人名】資金配分制度名	アウトプット指標・アウトカム指標の有無	アウトプット指標・アウトカム指標の区別の有無	アウトプット指標・アウトカム指標の具体的内容
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	○	×	【科学研究費助成事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	○	○	アウトプット指標：査読付き論文発表数および特許出願件数の増加、公募締切から採択決定までの期間の短縮 アウトカム指標：国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品・医療機器が製造販売承認を受け、臨床現場に供給されること。
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	○	×	アウトカム指標：委託先企業が医薬品等を開発し、収益を得て、医薬基盤研究所基盤研究所に売上納付金を納付すること。
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	○	○	アウトプット指標：助成金交付実績(助成した希少疾病用医薬品及び希少疾病用医療機器の品目数) アウトカム指標：助成金を交付した希少疾病用医薬品及び希少疾病用医療機器が規制当局に申請後、製造販売承認を受け、臨床現場に供給されること。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	○	査読論文発表数、特許出願数
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	・機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し、マネジメント等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る。 ・特許については、真に産業競争力の強化に寄与する発明が、海外出願の必要はないが等に留意しつつ、その出願件数を第2期中期目標期間中に国内特許については5000件以上、海外特許については1000件以上とする。 ・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。 ①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数 ②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数 ③追跡調査の結果として把握される継続事業(機構の事業終了後において事業実施者が機構の成果を活用して実施する研究開発等の活動をいう。)の比率を90%以上とする。 ・プロジェクトにおけるアウトカムをこれまで以上に明確化し、その社会経済への普及を効果的に進めるべくPDSサイクルを実践する。
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	○	○	・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスを行う。 ・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。 ①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数 ②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数

【法人名】資金配分制度名	アウトプット指標・アウトカム指標の有無	アウトプット指標・アウトカム指標の区別の有無	アウトプット指標・アウトカム指標の具体的内容
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。 ・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数 ②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。 ・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数 ②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に基づく査読済み研究論文の予算当たりの発表数を、技術分野ごとの特徴その他適当な条件を加味した上で、第1期中期目標期間と同等以上とする。 ・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数 ②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	○	○	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油天然ガス開発技術(GTL技術含む、メタハイ開発技術含まない)における、基礎から応用段階における独創的、革新的研究成果 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本邦石油会社が産油ガス国における新規権益を獲得する上で根子となりうる新規技術の獲得 ・石油業界以外の先進技術(ロボット工学、材料技術、バイオ工学、ナノテク、情報技術等)の、石油天然ガス開発技術への応用
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	○	○	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油天然ガス開発技術(GTL技術含む、メタハイ開発技術含まない)における、応用から実証段階における独創的、革新的研究成果 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本邦石油会社が産油ガス国における新規権益を獲得する上で根子となりうる新規技術の獲得 ・石油業界以外の先進技術(ロボット工学、材料技術、バイオ工学、ナノテク、情報技術等)の、石油天然ガス開発技術への応用
【NARO】民間実用化研究促進事業	○	○	<p>事業化により売上が計上される率</p>

【審査員の多様性・審査員の管理】		
【法人名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	通信・放送分野におけるニュービジネスの創出に資することを目的として支援を行っており、従来から事業実施に係る財務状況も審査の対象としていたところ。この審査をより実務に即した形で行うため、平成21年度より企業会計の専門家(公認会計士)を評価委員会のメンバーに加えた。	評価委員候補者のデータベースを整備することにより、幅広い候補者の中から評価者を選出することができ、評価の公平性の確保とともに、評価体制の強化に有効であると考え。
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	平成22年度より新規公募を行わないこととしており、平成23年度にてすべての委託研究は終了する。	ICT分野の専門的知見を有する識者を網羅的かつバランス良く配備することで、当該分野の委託課題の評価を効果的に実施できる体制が確保されている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	審査員選定においては、専門性、産学官比率、所属機関、男女比率、若手比率等のバランスを考慮することに努めている。なお、ERATOでは外国人有識者1名を審査員に加えた審査を導入している。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮して幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】先進的の低炭素化技術開発事業	※平成22年度開始事業のため、比較なし	同上
【JST】社会技術研究開発事業	事業の位置づけから、産業界のみならずNPO関係者にも審査員をお願いしている。	同上
【JST】産学イノベーション加速事業	※平成22年度開始事業のため、比較なし	同上
【JST】研究成果最適展開支援事業	A-STEPでは、先駆的な取り組みとして、採択・評価を担当するPO(評価委員長)と、進捗把握等を担当する推進POに分け、それぞれにPOを補佐するアドバイザー(評価委員および推進アドバイザー)を配置しており、評価側と推進側の密接な連携により、きめ細やかな進捗把握に基づく、公平で的確な助言/評価を実現している。	同上
【JST】ハイイノベーション推進センター事業	※平成19年度を以て、新規採択を終了している。	平成19年度を以て、新規採択を終了している。
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	幅広い選択肢の中から審査員を選ぶことができるよう、審査員のデータベース整備を進めているところ。なお、原則として、相手国の研究資金配分機関と同じ審査基準に基づき共同で公募、審査・採択することとしており、相手国側審査員として外国人が参画している。	データ整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮して幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	原則として、相手国の研究資金配分機関と同じ審査基準に基づき共同で公募、審査・採択することとしており、相手国側審査員として外国人が参画している。	同上
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	同上
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。	補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。
【JST】高度人材活用促進事業	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 審査委員の選考に当たって、若手研究者の積極的登用に配慮することとしており、今後若手研究者の積極的登用に配慮した選考を行っていくこととしている。また、左記の「内、外国人研究者」の数は国内の研究機関に所属する外国人研究者の数であり、現在、審査委員の選考の際に外国人研究者について特段の配慮は行っていない。 なお、国際的な視点を審査に加味するため、平成21年度公募から、特別推進研究の審査意見書作成者には、海外の研究機関に所属する外国人研究者を参画させているが、外国人研究者の審査への参画については、英語による応募書類作成の義務付けや、研究アイデアの海外への流出等の危険もあることから、他の研究種目への積極的な登用については、慎重に対応する必要があると考えている。	【科学研究費助成事業で共通】 平成16年度から「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、平成23年度には、科研費の研究代表者を中心に約6万人を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 【科学研究費助成事業で共通】 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	(※審査員数は、科学研究費助成事業全体での人数) 同上	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	委嘱期間の終了や退職及び委嘱辞退に伴う、「自然減」のため審査員の人数が昨年度と比較して減少した。今後、多面的評価が行えるよう、評価委員の入れ替えや追加等、評価委員の体制の整備に努めていきたい。	データベース整備により、各委員の専門の把握や評価体制のメンテナンスや質の維持を効率的に実施している。
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	—	—
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	—	—
【NARO】イノベーション創出基盤的研究推進事業	—	審査員の選定については、外部委員のみで構成される選定会議において、審議していただき選定している。
【NARO】民間実用化研究促進事業	—	—
【NEDO】ナショナルプロジェクト	—	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	—	同上
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	—	同上
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技术開発事業)	—	同上
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	—	同上
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	—	・研究の募集分野が「石油天然ガス開発」と「天然ガス有効利用」に限定されており、多岐にわたる分野の審査員を必要としない ・公募は1回/年のみであり、応募件数も概ね10件以内となっており、審査員の拡充を必要としない
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	—	同上

【審査のフィードバックの取組・申請者負担の軽減への取組み】

【法人名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【NICT】新たな通信・放送事業開始のための先進的技術開発支援	採択評価の際は、採択・不採択に関わらず、応募者に対して個別に電子メール及び書面で審査結果を通知している。書面で通知する際、評価表（評価結果、所見、評価者からのコメント等）を添付している。	—	費目の統一化等のルールの見直しに係る検討を進めた。
【NICT】民間基礎技術研究促進制度	同上	—	平成22年度は新規公募を行っていない。
【JST】戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業除く）	研究領域の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし	研究費の申請に係る提案書、審査に必要な最低限の情報のみを記述する形式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。その他、戦略的創造研究推進事業では、新規戦略目標についての情報が提示され次第、募集専用のホームページでの掲示、募集の予告を行い、提案者が準備のために可能な限り長い時間を使えるようにするよう努めている。
【JST】先端的低炭素化技術開発事業	技術分野の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし	同上
【JST】社会技術研究開発事業	研究開発領域の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし	研究費の申請に係る提案書、審査に必要な最低限の情報のみを記述する形式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】産学イノベーション加速事業	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし	同上
【JST】研究成果最速周知支援事業	同上	特になし	同上
【JST】ハイインパクトエテクス推進センター事業	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	平成19年度を以て、新規採択を終了している。	平成19年度を以て、新規採択を終了している。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業（研究交流型）	同上	特になし	研究費の申請に係る提案書、審査に必要な最低限の情報のみを記述する形式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業（共同研究型）	同上	特になし	同上
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	同上	特になし	同上
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。	補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。	補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。
【JST】高度研究人材活用促進事業	同上	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金（特別推進研究）	【科学研究費助成事業で共通】 科学研究費助成事業では、書面及び合議による2段階のゼア・レビューによる審査を行っている。審査方針・評定基準等の書面に関する規程は、公正性・透明性を高めるため、応募受付前に公開している。 基礎研究、挑戦的萌芽研究又は若手研究に公募し、不採択となった者のうち、希望者には、細目（分野）におけるおよびその順位、各評定要素に係る審査委員の平均点等に加え、平成22年度から、定見所見を提示している。なお、同じく平成22年度から、従来の「形式」による提示方法を電子システム（Web）による提示方法に変更している。 また、特別推進研究では、全ての応募者に、採否の理由を含む審査結果の所見を通知している。	【科学研究費助成事業で共通】 科学研究費助成事業では、大型の研究費を措置する特別推進研究等では、採択されなかった各研究課題について審査結果の所見等の提示を行っているが、全体では年間10万件を超える応募件数があり、平均採択率二十パーセントであることから、採択されなかった数万件全ての研究課題について、応募内容に関する総評や審査委員毎の評価・意見をフィードバックすることは困難である。 ただし、審査の基本的な考え方や、審査体制及び審査方法について定めた規程、並びに審査委員名簿をホームページ上で公表している。また、学術システム研究センターにおいて審査結果について検証を行っている。さらには、審査方法の見直しについての検討を行うなど、審査の信頼性の向上に向けた取組を行っている。	【科学研究費助成事業で共通】 科学研究費助成事業では、応募書類の受付を完全電子化することにより、応募申し込みのミスがあれば、電子システムにより訂正できることとなっており、応募者（申請者）の書類作成の負担を軽減することになっている。 なお、応募書類の様式は、ホームページに掲載し、応募者（申請者）が迅速に入手できるようにしている。
【JSPS】科学研究費補助金（基礎研究（S））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（基礎研究（A））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（基礎研究（B））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（基礎研究（C））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（若手研究（S））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（若手研究（A））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（若手研究（B））	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（奨励研究）	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【JSPS】科学研究費補助金（学術創成研究費）	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】	【科学研究費助成事業で共通】
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	評価結果の概要をホームページに掲載している。	—	—
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	—	—	—
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	—	—	希少疾病用医薬品等試験研究開発振興制度に係る説明会を年1回開催し、助成金交付申請に係る手続き等を作成の上、当該説明会に配布する物、ホームページに掲載している。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	研究代表者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については、通知の際に不採択理由を記載。	—	—
【NARO】民間実用化研究促進事業	提案者あてに選定結果を書面で通知。不採択となった課題については、通知の際に不採択理由を記載。	—	—
【NEDO】ナショナルプロジェクト	—	—	事業者にとって十分な準備期間を確保する観点から、公募開始一ヶ月前にホームページで公募予告を行っている。また、公募時期に合わせて、個別相談会を開催し、申請書の記載方法に関する指導等を行っている。
【NEDO】実用化・企業化促進事業（競争的資金制度を除く）	—	—	—
【NEDO】実用化・企業化促進事業（大学発事業創出実用化研究開発事業）	—	—	—
【NEDO】実用化・企業化促進事業（省エネルギー革新技术開発事業）	—	—	—
【NEDO】技術シーズの育成事業（産業技術研究助成事業）	—	—	—
【JQGMCE】石油天然ガス開発促進型大規模研究	採択結果等への問い合わせがあれば、個別に対応する	—	—
【JQGMCE】石油天然ガス開発促進型特別研究	同上	—	—

【PO・PDの業務や数量における工夫(1)】		
【法人名】資金配分制度名	POの業務や数量における工夫	PDの業務や数量における工夫
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	研究職員1人をPOとして配置し、外部セミナー等への参加及び意見交換等を通じてPOとしての資質向上を図る工夫をしている。	機構の研究担当理事の1人をPDとして配置し、ICT分野の明確な研究開発戦略に従ったプログラムマネジメントを行う工夫をしている。
【NICT】民間基礎技術研究促進制度	グループリーダークラスの研究職員1人及び研究開発経験を有する2人をPOとして配置し、外部セミナー等への参加及び意見交換等を通じてPOとしての資質向上を図る工夫をしている。	機構の研究担当理事の1人がPDとして、ICT分野の明確な研究開発戦略に従ったプログラムマネジメントを行っている。
【JST】戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業除く）	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・研究課題評価全般の実施 ・研究領域内の各課題研究費配分の方針の策定等 ・必要に応じてサイトビジットの実施	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・本事業の視察にあたる戦略目標に対応した研究領域の選定及び研究総括（PO）の指定 ・本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・研究の推進・評価に関連し、研究領域間（PO間）の資金配分等の調整や本事業で実施した研究の特筆すべき進捗・成果・影響を踏まえた加速強化等の措置に関する方策提言
【JST】先端的低炭素化技術開発事業	技術領域の運営責任者として、技術領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・研究課題評価全般の実施 ・採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・研究開発計画の変更の提言 ・必要に応じて、サイトビジットの実施	同上
【JST】社会技術研究開発事業	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・研究課題評価全般の実施 ・必要に応じてサイトビジットの実施	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・外部有識者による研究開発主監会議の意見を聴いた上で、研究開発領域の設定及び領域総括（PO）及び領域アドバイザーを選定 ・研究開発主監会議の意見を聴いた上で、本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方策に関して決定 ・研究の推進・評価に関連し、採択課題の決定、研究開発領域間（PO間）の資金配分等の調整
【JST】産学イノベーション加速事業	・研究課題評価全般の実施 ・採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・研究開発計画の変更の提言 ・必要に応じて、サイトビジットの実施 ・産学共創の場の主催	・本事業制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・評価会に出席し、取りまとめの実施 ・必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】研究成果最速展開支援事業	・研究課題評価全般の実施 ・採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・研究開発計画の変更の提言 ・必要に応じて、サイトビジットの実施	・本事業制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・評価会に出席し、取りまとめの実施 ・必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	—	—
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業（研究交流型）	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・研究課題評価全般の指揮・調整 ・研究領域内の各課題研究費配分の方針の策定等 ・必要に応じてサイトビジットの実施 ・相手国資源配分機関との調整事項に関する判断や助言	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・研究の推進・評価に関連し、研究領域間（PO間）の資金配分等の調整 ・必要に応じてサイトビジットの実施 ・相手国資源配分機関との調整事項に関する判断や助言
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・研究課題評価全般の指揮・調整 ・研究領域内の各課題研究費配分の方針の策定等 ・必要に応じてサイトビジットの実施 ・進捗管理全てにおけるJICAとの連携	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・研究の推進・評価に関連し、研究領域間（PO間）の資金配分等の調整 ・必要に応じてサイトビジットの実施 ・進捗管理の全てにおけるJICAとの連携
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	・研究課題評価全般の実施 ・採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・研究開発計画の変更の提言 ・必要に応じて、サイトビジットの実施	・本事業制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・評価会に出席し、取りまとめの実施 ・必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】高度人材活用促進事業	同上	同上

【PO・PDの業務や数量における工夫(2)】		
【法人名】資金配分制度名	POの業務や数量における工夫	PDの業務や数量における工夫
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	【科学研究費助成事業で共通】 ・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進化する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。 ※なお、PD、POの人数は学術システム研究センターにおけるPD、PO数であり、配分(助成)プログラム毎には配置していない。	【科学研究費助成事業で共通】 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。 ※なお、PD、POの人数は学術システム研究センターにおけるPD、PO数であり、配分(助成)プログラム毎には配置していない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	同上	同上
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	同上	同上
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	5年間(若手は3年間)の研究期間のうち2~4年目の研究プロジェクトに対して行われる進捗状況報告会、必要に応じて行われる実地調査等を通じて、各研究プロジェクトの状況を詳細に把握し、指導・助言を実施。	POの統括や、新規・継続課題を評価する評価委員会にてPOの調査結果を基に、各評価委員と共に議論し、評価の質の向上に貢献。
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	委託先からの進捗状況等報告会で、研究開発の進捗状況を把握すると共に、外部評価を行った専門家等の意見を踏まえ、研究開発計画や研究体制の見直しについて、指導・助言した。	委託先からの進捗状況等報告会で、研究開発の進捗状況を把握すると共に、外部評価を行った専門家等の意見を踏まえ、研究開発計画や研究体制の見直しについて、POを統括しつつ指導・助言した。
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	助成金交付事業に係るヒアリング、実地調査、交付決定等におけるそれぞれの専門分野での指導・助言に貢献。	助成金交付事業に係るヒアリング、実地調査、交付決定等における専門分野での指導・助言に貢献。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	・提案課題の募集基準適合性の審査 ・資金配分案の作成 ・研究計画に対する助言・指導 ・課題進捗状況の把握(必要に応じて現地調査を実施) ・評価者(選考・評価委員、専門委員等)候補の推薦	・当事業におけるマネジメントシステムの向上。 ・プログラムの方針の決定。新規プログラムや新規要領設定を決定。 ・資金の配分額や配分方式を決定。 ・PO間の調整。 ・採択課題の決定、進行管理への助言。 ・POの評価。 ・選考・評価委員候補の選定。
【NARO】民間実用化研究促進事業	競争的研究資金ではないので、競争的研究資金で定義されているPOは配置していない。	競争的研究資金ではないので、競争的研究資金で定義されているPDは配置していない。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	-	-
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	-	-
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	NEDOでは、ナショナルプロジェクト型の研究開発及び競争的資金制度の両方を実施しており、プロジェクトと競争的資金との両方を所管している部署においては、兼任のPOを配置して業務の効率化を図っている。 なお、兼任のPOが競争的資金制度及びナショナルプロジェクトの両方の制度に精通することにより、競争的資金制度において実施され優れた成果を上げたテーマを効率的にプロジェクト化できるなど、兼任によるメリットを活かしている。	NEDOでは、ナショナルプロジェクト型の研究開発及び競争的資金制度の両方を実施しており、プロジェクトと競争的資金との両方を所管している部署においては、兼任のPDを配置して業務の効率化を図っている。 なお、兼任のPDが競争的資金制度及びナショナルプロジェクトの両方の制度に精通することにより、競争的資金制度において実施され優れた成果を上げたテーマを効率的にプロジェクト化できるなど、兼任によるメリットを活かしている。
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技术開発事業)	同上	同上
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	同上	同上
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	POの具体的な権限・責任 ・プログラムの方針(案)の作成。 ・審査専門委員の選任。審査専門委員会の評価を踏まえ、採択課題候補(案)の作成。 ・不採択理由の開示。申請者からの質問、不服申し立てへの対応。研究計画の改善点の指摘。 ・進捗状況や予算執行の状況把握、現地調査、研究計画の変更の提言、マネジメントの見直し等の提案。	PDの具体的な権限・責任 ・マネジメントシステムの見直し・向上。 ・プログラムオフィサー間の調整。 ・採択課題の選定の実施。実施中の課題の中止、縮小の判断。
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	同上	同上

【若手研究者の活躍を促進する取組み】		
【法人名】資金配分制度名	若手研究者のみが対象	具体的内容・実績または阻害要因
(NICT)新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援		研究者の年齢を問わず、実現が期待されるサービスや製品等の提案内容をもって配分を決定しているが、制度目的の違いによるものであるため、現状としてはやむを得ないと考えている。また、若手枠のような特別枠を設けるための十分な予算を確保できないという状況がある。
(NICT)民間基盤技術研究促進制度	×	民間企業等を対象とした制度であり、特に若手研究者向けのプログラムは実施していない。
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。 なお、「さきがけ」では、採択者の平均年齢が38.1歳と多くの若手研究者にも門戸が開かれており、研究総括と領域アドバイザーの下、合信形式の研究発表などを通じて同じ研究領域に集まった研究者と交流・触れ合いながら個人で研究を推進している。
(JST)先端的低炭素化技術開発事業	×	若手研究者を対象とするプログラムではないため。
(JST)社会技術研究開発事業	×	若手研究者を対象とするプログラムではないため。
(JST)産学イノベーション加速事業	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。
(JST)研究成果最速展開支援事業	○	平成22年度から、起業意欲のある若手研究者による、自らの研究成果の実用化を目指した研究開発を支援するタイプを新設した。
(JST)バイオインフォマティクス推進センター事業	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。 なお、平成19年度を以て、新規採択を終了している。
(JST)戦略国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。
(JST)戦略国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。 なお、H23年度公募要領においては、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
(JST)地球規模課題対応国際科学技術協力事業	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。 なお、H23年度公募要領においては、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
(JST)企業研究者活用型基礎研究推進事業	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。 なお、補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。
(JST)高度人材活用促進事業	×	若手研究者を対象とする事業ではないため。 なお、補正予算により措置された事業のため、平成21年度を以て新規採択を終了している。
(JSPS)科学研究費補助金(特別推進研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(S))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(A))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(B))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(C))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	○	42歳以下の研究者が1人で行う研究(期間5年、1億円程度)を対象とする研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(A))	○	37歳以下の研究者が1人で行う研究(期間2-4年、500万円以上3000万円以下)を対象とする研究種目を設けている。なお、平成21年度公募から、年齢制限を「37歳以下」から「39歳以下」に緩和している。
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(B))	○	37歳以下の研究者が1人で行う研究(期間2-4年、500万円以下)を対象とする研究種目を設けている。なお、平成21年度公募から、年齢制限を「37歳以下」から「39歳以下」に緩和している。
(JSPS)科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	若手研究者である日本学術振興会の特別研究員又は外国人特別研究員が行う研究を対象とする研究種目として設けている。
(JSPS)科学研究費補助金(学術創成研究費)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
(NIBIO)保健医療分野における基礎研究推進事業	○	独創的な発想に基づく創業プロセスに関して、若手研究者(37歳以下)が単独で行う研究を対象としている。基礎研究推進事業では、「独創的な発想に基づく創業プロセスに関して、若手研究者が単独で行う研究」というテーマで若手研究者の研究課題の採択を行っている。
(NIBIO)医薬品・医療機器実用化研究支援事業	×	医薬品等の開発企業を対象としているため、該当せず。
(NIBIO)稀少疾病用医薬品等試験研究助成金	×	医薬品等の開発企業を対象としているため、該当せず。
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	過去の実績よりも柔軟な発想に基づく挑戦的な研究課題の提案を期待して、若手研究者(原則39歳以下)を対象とした枠を設けている。
(NARO)民間実用化研究促進事業	×	成果を活用した売上の一部を納付することを前提とした法人を対象としているため。 当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。
(NEDO)ナショナルプロジェクト	×	なお、ナショナルプロジェクト等に若手研究者が参画することで、その素養向上を図っている。NEDOの若手研究者育成活動を通じて、平成22年度は1,700人の若手研究者(年度中に新たに登録した主に40歳未満の研究者)を中心とした人材養成を行った。中期計画上では、期末(2012年度末)までの5年で民間企業や大学等において中核的人材として活躍する技術者約5000人の育成を目標としているところ。
(NEDO)実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため
(NEDO)実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため
(NEDO)実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技术開発事業)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため
(NEDO)技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	○	大学・公的研究機関等における若手研究者(原則40歳未満)による産業界のニーズに基づいた研究開発活動を助成する産業技術研究助成事業を実施している。
(JQGMEC)石油天然ガス開発促進型大型研究	×	審査対象は研究内容および研究体制としている
(JQGMEC)石油天然ガス開発促進型特別研究	×	審査対象は研究内容および研究体制としている

【女性研究者のための支援措置を持つ資金配分制度】		
【法人名】資金配分制度名	女性研究者のための支援措置あり 有/無/×	具体的内容・実績または阻害要因
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	×	研究者の性別を問わず、実現が期待されるサービスや製品等の提案内容をもって配分を決定しているが、制度目的の達しによるものであるため、現状としてはやむを得ないと考えている。また、女性枠のような特別枠を設けるための十分な予算を確保できないという状況がある。
【NICT】民間企業等を対象とした制度であり、特に女性研究者向けのプログラムは実施していない。	×	民間企業等を対象とした制度であり、特に女性研究者向けのプログラムは実施していない。
【JST】戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発事業除く)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】先端的低炭素化技術開発事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。
【JST】社会技術研究開発事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。
【JST】産学イノベーション加速事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果最速展開支援事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	×	新規採択を終了しているため、措置を行ってはいなかったが、ライフイベント支援については、当該事象が発生した時点での対応を予定している。
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業 (研究交流型)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。
【JST】戦略国際科学技術協力推進事業 (共同研究型)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】高度人材活用促進事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○	【科学研究費助成事業で共通】 平成15年度から、育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、1年間の中断の後に研究を再開することを可能としている。また、学術研究助成基金助成金により助成されている研究課題については、育児休業等取得している期間に応じて補助事業期間を延長できるとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	○	【科学研究費助成事業で共通】 同上
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	○	女性研究者支援の取組として、若手研究者を対象とした研究課題の募集において、産前・産後休業等取得した者について、その日数を応募資格の制限日に加算することができることとしている。
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	×	医薬品等の開発企業を対象としているため、該当せず。
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	×	同上
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	若手研究者の年齢は原則39歳以下としているが、出産・育児休業を取得した者(男性も含む。)については、出産・育児休業日を除いた年齢が応募時において39歳以下であれば応募を認めている。
【NARO】民間実用化研究促進事業	×	成果を活用した売上の一部を納付することを前提とした法人を対象としているため。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため
【NEDO】実用化・企業化促進事業 (競争的資金制度を除く)	×	同上
【NEDO】実用化・企業化促進事業 (大学発事業創出実用化研究開発事業)	×	同上
【NEDO】実用化・企業化促進事業 (省エネルギー革新技術開発事業)	×	同上
【NEDO】技術シーズの育成事業 (産業技術研究助成事業)	○	産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘や産業技術研究人材の育成を図ることを目的として実施している「産業技術研究助成事業」において、平成18年度から研究者が「出産・育児に係る休暇を取得する場合、申請により1年間の研究開発期間延長を認めている。
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	×	審査対象は研究内容および研究体制としている
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	×	同上